

もばら



茂原市マスコットキャラクター
モバリん

自治基本条例

だより

No.6

編集 茂原市自治基本条例を考える市民の会
発行 茂原市役所企画政策課

〒297-8511 茂原市道表1番地 茂原市役所4階

TEL 0475-20-1516 FAX 20-1603 E-mail kikaku@city.mobara.chiba.jp

おじやま します!

Vol.3

茂原市自治会長連合会講演会

人口減少時代のまちづくりは、どのように進めていけばいいのでしょうか。

今回は茂原市自治会長連合会にご厚意をいただき、12月4日に自治会長の皆さんを対象として開催された講演会に市民の会委員も同席させていただき、講演を伺ってまいりました。



茂原市自治会長連合会
露崎皓久会長



世界に先駆けて高齢化する日本～迫られる改革



講師の関幸子氏

講師の関幸子さんは、1980年より三鷹市役所に勤務。一橋大学の関満博氏との出会いで地域産業政策に目覚め、三鷹市のまちづくりに様々な業績を残し、三鷹市駅前図書館長を最後に退職されました。

2008年秋葉原タウンマネジメント株式会社設立を経て、2011年にローカルファースト研究所を設立。地域資源、文化、歴史を大切に人々が地域で暮らし老いていける社会を第一に考え、自立自尊のまちづくりや地域再生のため、様々な組織・団体をサポートする事業を行っています。また、内閣府経済社会総合研究所の客員研究員も兼務しています。

日本は大きく動いている～大改革を迫られる日本

地震、津波等の自然災害や犯罪など、日本の「安全・安心」はゆらいでいます。加えて少子高齢化は世界のトップを走り、人口減少と就労人口比の減少が進んでいます。

早急な社会制度の転換が迫られていますが、世界のトップを行くということは、新しい制度設計のモデルがないため、模索しながら対処していかなければなりません。

行政の限界

国の役割として、社会制度・都市政策の全面改革が求められます。例えば非婚化、晩婚化、出産・子育て支援等への対策として、税制、就労、医療、年金、福祉、教育、住宅、戸籍等社会制度システムの再構築。また、都市計画、災害、エネルギー改革や少子化に伴う学校等の既存施設の転用や柔軟な運用など。しかし、国の制度のみでは少子高齢化は救えません。

行政のスリム化によるまちづくり専門家の減少、三位一体改革により権限も責任も財源確保も自治体に任される時代となり、自治体独自の政策が望まれるようになりました。

さらに住民の価値観や暮らしは多様化し、行政への期待はふくらみますが、行政が小さくなる中、それに応えることは困難になっています。

茂原市はさらに厳しい状況

茂原市の人口推計では、2010年から2030年の間に12,429人が減少する一方、高齢人口が8,054人増加します。

行政の課題は拡大しているにもかかわらず、厳しい財政状況にさらに輪をかけ税収減が伴い、職員も削減されています。首都圏とは異なる厳しい状況にあります。